

令和元年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 4 2 号

令和 2 年 8 月 7 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 森 元 清 蔵

令和元年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和元年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和元年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成 31 年加西市監査告示第 2 号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
二 審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
三 審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
四 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
1 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	2
2 一般会計	・ ・ ・ ・ ・	6
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	6
(2) 歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 7
3 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(1) 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(2) 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 7
(3) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 8
(4) 公園墓地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 9
(5) 産業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 9
4 実質収支に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 0
5 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 0
6 基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	3 3
7 まとめ	・ ・ ・ ・ ・	3 3
決算審査資料（別表 1 ～ 1 0）	・ ・ ・ ・ ・	3 7

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「—」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和元年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和元年度加西市一般会計歳入歳出決算

同	加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和元年度運用状況

二 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年8月7日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模（別表1、2参照）

令和元年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は346億5,380万1千円、歳出決算総額は338億4,142万2千円となっており、歳入歳出差引額は8億1,238万円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各 会 計 決 算 総 額		円 34,653,801,102	円 33,841,421,544	円 812,379,558
内 訳	一般会計決算額	23,173,670,686	22,585,451,391	588,219,295
	特別会計決算額	11,480,130,416	11,255,970,153	224,160,263

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額		円 33,346,627,195	円 32,534,247,637	円 812,379,558
内 訳	一般会計決算額	23,173,670,686	21,278,277,484	1,895,393,202
	特別会計決算額	10,172,956,509	11,255,970,153	△ 1,083,013,644

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比 較

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	対前年度比率 A／B
各 会 計 歳 入 総 額	円 34,653,801,102	円 29,900,104,850	円 4,753,696,252	% 115.9
各 会 計 歳 出 総 額	33,841,421,544	29,187,105,252	4,654,316,292	115.9
差 引 総 額	812,379,558	712,999,598	99,379,960	113.9

（２）決算収支（別表３参照）

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は８億１，２３８万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は５億７，２３５万１千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、８，０２８万５千円の赤字となった。

決 算 収 支 状 況

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
一般会計	23,173,670,686	22,585,451,391	588,219,295	240,029,000	348,190,295	19,966,928
特別会計	11,480,130,416	11,255,970,153	224,160,263	0	224,160,263	△ 100,251,968
合 計	34,653,801,102	33,841,421,544	812,379,558	240,029,000	572,350,558	△ 80,285,040

（注）単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

（３）財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は次のとおりである。

イ．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数を財政力指数といい、当年度の本市の財政力指数は０．６５７で前年度と比較して０．００５ポイント上昇した。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。

この３か年の財政力指数は次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
基準財政収入額 A（千円）	6,145,085	5,984,096	5,892,079
基準財政需要額 B（千円）	9,193,114	9,098,912	9,122,170
単年度数値 A／B	0.668	0.658	0.646
財 政 力 指 数	0.657	0.652	0.643

（注）

財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去３年間の平均値

基準財政収入額は、市の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により、次のとおり算定した額である。

基準財政収入額＝標準的な地方税収入×７５％＋地方譲与税等

基準財政需要額は、市の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定した額である。

ロ．経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。一般的に経常収支比率は70～80％程度が望ましいとされ、その比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。本市の経常収支比率はおおむね90％台前半で推移しており、当年度は前年度に比べて2.0ポイント増加しており、依然として財政は硬直化の状態にある。

この3か年の経常収支比率は次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (千円)	11,890,796	11,896,489	11,894,075
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (千円)	11,159,377	10,918,567	11,003,977
経 常 収 支 比 率 (%)	93.8 (98.8)	91.8 (98.0)	92.5 (99.0)

(注1) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた数値である。

(注2)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

*経常経費 : 人件費、扶助費、公債費等

*経常一般財源 : 使途が特定されない一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入されるもの。地方税、普通交付税、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債等

*経常経費充当一般財源 : 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額

ハ．地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率

地方債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支出につながり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。そのため、慎重な運用を行うべきものである。当年度は、地方債現在高が増加した一方で、債務負担行為額は減少している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）である。実質公債費比率が18％以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。当年度の本市の実質公債費比率は7.6％で、前年度と比較して減少し、前年度に引き続き18％を下回った。

この3か年の状況は次のとおりである。

地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
地 方 債 現 在 高 (千円)	19,864,613	19,422,397	19,742,316
債 務 負 担 行 為 額 (千円)	1,262,919	2,086,533	423,278
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	7.9	8.0

(注)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 \text{ (3ヵ年平均)}$$

A：地方債の元利償還金

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C：A及びBに充てられる特定財源

D：元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一般会計

(1) 歳入（別表 4， 7， 8 参照）

イ. 概要

令和元年度一般会計の歳入決算額 2 3 1 億 7， 3 6 7 万 1 千円は、前年度より 4 0 億 7， 7 3 7 万 8 千円（2 1． 4 %）増加しており、予算現額 2 4 3 億 7， 8 2 5 万 3 千円に対する収入率は 9 5． 1 %である。また、調定額 2 3 5 億 1， 6 6 1 万 4 千円に対する収納率は 9 8． 5 %である。

収入未済額は 3 億 1， 8 2 8 万 9 千円で、前年度に比べて 6， 2 0 7 万 9 千円（1 6． 3 %）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	構成比 増減
自 主 財 源	市 税	千円 7,150,941	% 30.9	千円 6,952,042	% 36.4	ポイント △ 5.5
	分担金及び負担金	148,595	0.6	185,875	1.0	△ 0.4
	使用料及び手数料	286,274	1.2	290,014	1.5	△ 0.3
	財 産 収 入	12,244	0.1	9,987	0.1	0.0
	寄 附 金	2,076,063	9.0	739,575	3.9	5.1
	繰 入 金	1,720,519	7.4	718,639	3.7	3.7
	繰 越 金	388,587	1.7	82,566	0.4	1.3
	諸 収 入	444,756	1.9	449,771	2.3	△ 0.4
	小 計	12,227,979	52.8	9,428,469	49.3	3.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	160,396	0.7	158,425	0.8	△ 0.1
	利子割交付金	5,983	0.0	11,627	0.1	△ 0.1
	配当割交付金	38,743	0.2	34,826	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	27,553	0.1	0.0
	地方消費税交付金	785,737	3.4	815,999	4.3	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.2	56,602	0.3	△ 0.1
	自動車取得税交付金	32,948	0.1	70,055	0.4	△ 0.3
	環境性能割交付金	9,281	0.0	0	0.0	0.0
	国有提供施設等所在 市助成交付金	34,236	0.1	34,236	0.2	△ 0.1
	地方特例交付金	131,034	0.6	25,227	0.1	0.5
	地 方 交 付 税	3,540,370	15.3	3,624,583	19.0	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	4,868	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,358,697	10.2	1,960,833	10.3	△ 0.1
	県 支 出 金	1,524,521	6.6	1,474,115	7.7	△ 1.1
	諸 収 入	105,044	0.5	112,475	0.6	△ 0.1
	市 債	2,135,400	9.2	1,256,400	6.6	2.6
	小 計	10,945,692	47.2	9,667,824	50.7	△ 3.5
合 計		23,173,671	100.0	19,096,293	100.0	-

自主財源は122億2,797万9千円（52.8%）で、前年度に比較すると27億9,951万円（29.7%）増加している。

依存財源は109億4,569万2千円（47.2%）で、前年度に比較すると12億7,786万8千円（13.2%）増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して3.5ポイント増加している。

歳入科目は23款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 7,053,500,000	円 7,430,308,857	円 7,150,941,165	円 24,482,185	円 254,885,507	% 101.4	% 96.2

収入済額71億5,094万1千円は歳入決算額の30.9%で、前年度の36.4%に比較して5.5ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額69億5,204万2千円と比較すると、当年度は1億9,889万9千円（2.9%）増加している。これは主に、固定資産税が新增築分家屋による増加や太陽光発電設備及び企業の設備投資の増加により1億5,674万7千円（4.4%）増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
市 民 税	円 2,766,717,654	円 2,751,476,814	円 15,240,840	% 100.6
固定資産税	3,716,398,293	3,559,651,597	156,746,696	104.4
軽自動車税	157,442,117	151,466,474	5,975,643	103.9
市たばこ税	255,250,240	255,303,131	△ 52,891	100.0
都市計画税	255,132,861	234,144,086	20,988,775	109.0
合 計	7,150,941,165	6,952,042,102	198,899,063	102.9

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	円 7,430,308,857	円 7,150,941,165	円 24,482,185	件 671	円 254,885,507	% 96.2
30	円 7,290,593,704	円 6,952,042,102	円 21,346,437	件 572	円 317,205,165	% 95.4

不納欠損額は2,448万2千円で、前年度に比較して313万6千円（14.7%）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は671件（前年度572件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）が162件、474万8千円（19.4%）、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）が46件、641万8千円（26.2%）、同法第18条第1項の規定によるもの（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）が463件、1,331万6千円（54.4%）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は2億5,488万6千円で、前年度に比較すると6,232万円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は3.4%で、前年度より1.0ポイント減少している。その内訳は、固定資産税1億4,846万5千円（58.2%）、市民税8,664万2千円（34.0%）、軽自動車税990万5千円（3.9%）、都市計画税987万4千円（3.9%）である。

地区別滞納整理、現場調査及び所在不明者の調査、夜間電話催告、兵庫県税務課税収対策班より個別案件に係るアドバイスを受けるなど、さまざまな徴収への取組みをされており、徴収率も前年度と比べると上昇し、特に滞納分は前年度に引き続き大幅に改善している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

ハ. 地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
165,300,000	160,396,015	160,396,015	0	△ 4,903,985	97.0	100.0

収入済額1億6,039万6千円は歳入決算額の0.7%で、前年度に比較すると197万1千円（1.2%）の増加である。これは主に、地方揮発油譲与税が526万4千円（11.5%）減少したものの、自動車重量譲与税が389万3千円（3.5%）、森林環境譲与税が334万2千円（皆増）増加したためである。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の8つがあるが、当市では地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の3つが譲与されている。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 5,000,000	円 5,983,000	円 5,983,000	円 0	円 983,000	% 119.7	% 100.0

収入済額 5 9 8 万 3 千円は歳入決算額の 0. 0 %で、前年度に比較すると 5 6 4 万 4 千円（4 8. 5 %）の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 35,000,000	円 38,743,000	円 38,743,000	円 0	円 3,743,000	% 110.7	% 100.0

収入済額 3, 8 7 4 万 3 千円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 3 9 1 万 7 千円（1 1. 2 %）の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 21,000,000	円 20,718,000	円 20,718,000	円 0	円 △ 282,000	% 98.7	% 100.0

収入済額は 2, 0 7 1 万 8 千円で、前年度に比較すると 6 8 3 万 5 千円（2 4. 8 %）の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト．地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
795,000,000	785,737,000	785,737,000	0	△ 9,263,000	98.8	100.0

収入済額 7 億 8, 5 7 3 万 7 千円は歳入決算額の 3. 4 %で、前年度に比較すると 3, 0 2 6 万 2 千円（3. 7 %）の減少である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
56,000,000	57,929,685	57,929,685	0	1,929,685	103.4	100.0

収入済額 5, 7 9 3 万円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 1 3 2 万 8 千円（2. 3 %）の増加である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の 1 0 分の 7 に相当する額が、県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
32,000,000	32,947,977	32,947,977	0	947,977	103.0	100.0

収入済額 3, 2 9 4 万 8 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 3, 7 1 0 万 7 千円（5 3. 0 %）の減少である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 分の 7 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。なお、令和元年 1 0 月 1 日より自動車取得税は廃止されている。

ヌ．環境性能割交付金

環 境 性 能 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 17,000,000	円 9,281,000	円 9,281,000	円 0	円 △ 7,719,000	% 54.6	% 100.0

収入済額 9 2 8 万 1 千円は歳入決算額の 0. 0 %で、当年度に新たに創設された歳入科目である。

この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 0 分の 4 5 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。なお、自動車税環境性能割は自動車取得税の廃止に伴い創設されたものであり、令和元年 1 0 月 1 日より納付されている。

ル．国有提供施設等所在市助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 34,236,000	円 34,236,000	円 34,236,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3, 4 2 3 万 6 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度と同額である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の 1 0 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、1 0 分の 3 に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

ヲ．地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 166,027,000	円 131,034,000	円 131,034,000	円 0	円 △ 34,993,000	% 78.9	% 100.0

収入済額 1 億 3, 1 0 3 万 4 千円は歳入決算額の 0. 6 %で、前年度に比較すると 1 億 5 8 0 万 7 千円（4 1 9. 4 %）の増加である。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金 9, 4 8 1 万 7 千円（皆増）によるものである。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。そして、令和元年度は幼児教育無償化の円滑な実施のため、初年度に要する経費全額を国が負担する子ども・子育て支援臨時交付金が含まれている。

ワ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
3,555,957,000	3,540,370,000	3,540,370,000	0	△ 15,587,000	99.6	100.0

収入済額 3 億 5 千 4 百 3 万 7 千円は歳入決算額の 15.3%で、前年度に比較すると 8,421 万 3 千円（2.3%）の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 3 億 4 千 9 万 5 千 7 千円及び特別交付税 4 億 9 千 9 万 4 千 1 万 3 千円が交付された。普通交付税は、基準財政需要額が、下水道事業で供用開始から一定年数の経過による算入額の減等により減少したこと、また基準財政収入額が、工場新築や企業の設備投資による償却資産の増加に伴う固定資産税の増等により増加したことにより、前年度に比べ 7,385 万 9 千円（2.4%）減少し、特別交付税は、有害鳥獣対策費の減や、職員数減に伴う病院共済追加費用の減等により、前年度に比べ 1,035 万 4 千円（2.0%）の減少である。

カ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,000,000	4,654,000	4,654,000	0	△ 1,346,000	77.6	100.0

収入済額 4 億 6 千 5 万 4 千円は、前年度に比較すると 2 億 1 万 4 千円（4.4%）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

コ. 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
144,754,000	149,661,752	148,594,552	172,900	894,300	3,840,552	102.7	99.3

収入済額 1 億 4 千 8 万 5 千 9 万 5 千円は歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較すると 3,728 万 1 千円（20.1%）の減少である。これは主に、令和元年 10 月より実施した保育料無償化の影響で児童福祉費負担金の公立保育所保護者負担金が減少したこと、前年度の繰越分ではあるが施工

監理委託をした総務費負担金の防衛施設周辺整備事業地元負担金が無くなったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金1億2,047万円である。

収入未済額は89万4千円で、前年度に比較すると45万3千円（33.6%）の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で56万8千円（63.6%）、農業費負担金で32万6千円（36.4%）である。

収入未済額のうち、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金である。

令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、長期滞納分も含まれており、消滅時効該当分は不納欠損処理を行っている。

タ．使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
287,534,000	334,488,331	286,273,551	0	48,214,780	△ 1,260,449	99.6	85.6

収入済額2億8,627万4千円は歳入決算額の1.2%で、前年度に比較すると374万1千円（1.3%）の減少である。

使用料は1億7,642万4千円で、前年度に比較し155万3千円（0.9%）の減少となっており、手数料は1億984万9千円で、前年度に比較し218万8千円（2.0%）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料7,614万5千円、道路橋梁使用料3,352万2千円、清掃使用料3,290万円、保健衛生使用料1,193万8千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料8,465万1千円、戸籍住民基本台帳手数料1,872万4千円、徴税手数料380万6千円、保健衛生手数料202万9千円である。

収入未済額は4,821万5千円で、前年度に比較すると77万8千円（1.6%）の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料4,753万4千円（98.6%）、し尿収集に係る清掃手数料68万1千円（1.4%）である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに増加している。

不納欠損額は0円であるが、住宅使用料や清掃手数料の滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、今後も、債権の内容

を十分吟味のうえ、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に加西市債権管理条例に基づいた不納欠損等の処理をすべきと考える。

レ. 国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,647,134,000	2,358,696,749	2,358,696,749	0	△ 288,437,251	89.1	100.0

収入済額 23億5,869万7千円は歳入決算額の10.2%で、前年度に比較すると3億9,786万4千円(20.3%)の増加である。

これは主に、児童福祉費補助金、幼稚園費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金7億3,425万4千円、社会福祉費負担金6億1,675万6千円、生活保護費負担金2億8,268万2千円である。

ソ. 県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,582,932,000	1,524,521,314	1,524,521,314	0	△ 58,410,686	96.3	100.0

収入済額 15億2,452万1千円は歳入決算額の6.6%で、前年度に比較すると5,040万6千円(3.4%)の増加である。

これは主に、社会福祉費負担金、選挙費委託金、児童福祉費負担金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金5億3,512万3千円、農業費補助金3億7,748万6千円、児童福祉費負担金2億2,642万円である。

ツ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
8,489,000	12,244,135	12,244,135	0	3,755,135	144.2	100.0

収入済額 1,224万4千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると225万7千円(2.6%)の増加である。

これは主に、土地売却収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入754万1千円である。

ネ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,067,986,000	2,076,062,828	2,076,062,828	0	8,076,828	100.4	100.0

収入済額 20 億 7,606 万 3 千円は歳入決算額の 9.0%で、前年度に比較すると 13 億 3,648 万 8 千円（180.7%）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金 20 億 497 万 8 千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により大幅に増加している。今後も、更なる寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

ナ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,882,091,000	1,720,518,893	1,720,518,893	0	△ 161,572,107	91.4	100.0

収入済額 17 億 2,051 万 9 千円は歳入決算額の 7.4%で、前年度に比較すると 10 億 188 万円（139.4%）の増加である。

これは主に、ふるさと納税の大幅な増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金、前年度に引き続き増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 17 億円である。

ラ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
388,587,000	388,587,367	388,587,367	0	367	100.0	100.0

収入済額 3 億 8,858 万 7 千円は歳入決算額の 1.7%で、前年度に比較すると 3 億 602 万 1 千円（370.6%）の増加である。

これは、平成30年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和元年度会計予算に繰り越したものである。

ム. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
550,226,000	564,094,511	549,800,455	0	14,294,056	99.9	97.5

収入済額 5 億 4, 9 8 0 万円は歳入決算額の 2. 4 %で、前年度に比較すると 1, 2 4 4 万 4 千円 (2. 2 %) の減少である。

これは主に、前年度収入にあった生活保護費国庫過年度精算金が当年度は無くなったためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入 2 億 7, 8 1 5 万 9 千円、雑入 2 億 3, 7 5 3 万 8 千円である。

収入未済額 1, 4 2 9 万 4 千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。

住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、定期若しくは不定期で弁済中のものもあるが、本人死亡のうえ保証人も所在不明であるものがある。再度、所在等を確認のうえ、依然として所在が確認できない状況であれば、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

また、生活保護費返還金等の収入未済額のうち、生活保護法第 7 8 条費用徴収金の不正受給分が大半を占めている。対象者には分納や定期的な訪問で回収に努めているが、今後も不正受給者に対しては積極的な徴収業務に努められたい。

ウ. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,876,500,000	2,135,400,000	2,135,400,000	0	△ 741,100,000	74.2	100.0

収入済額 2 1 億 3, 5 4 0 万円は歳入決算額の 9. 2 %で、前年度に比較すると 8 億 7, 9 0 0 万円 (7 0. 0 %) の増加である。

これは主に、社会福祉債、保健体育債が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、社会福祉債 8 億 1, 0 2 0 万円、臨時財政対策債 5 億 9, 5 0 0 万円、保健体育債 3 億 4 5 0 万円である。

(2) 歳出（別表5，9参照）

イ. 概要

令和元年度一般会計の歳出決算額は225億8,545万1千円で、予算現額243億7,825万3千円に対し、92.6%の執行率である。

翌年度繰越額は12億1,221万9千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が5億8,058万3千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金14億3,641万3千円（190.8%）、民生費12億4,857万8千円（19.9%）、総務費8億6,396万2千円（39.4%）であり、減少した主なものは、土木費2億5,321万6千円（15.7%）、労働費1,944万7千円（13.1%）である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消 費 的 経 費	人 件 費	千円 2,583,514	% 11.4	千円 2,622,950	% 14.0	千円 △ 39,436
	物 件 費	2,932,260	13.0	2,518,930	13.5	413,330
	維持補修費	195,301	0.9	195,948	1.0	△ 647
	扶 助 費	3,717,244	16.5	3,628,157	19.4	89,087
	補助費等	5,094,978	22.5	4,568,959	24.4	526,019
	小 計	14,523,297	64.3	13,534,944	72.3	988,353
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,483,992	11.0	1,175,605	6.3	1,308,387
	災害復旧事業費	8,940	0.0	9,030	0.1	△ 90
	小 計	2,492,932	11.0	1,184,635	6.4	1,308,297
公 債 費		1,794,661	8.0	1,692,112	9.0	102,549
積 立 金		2,189,387	9.7	752,975	4.0	1,436,412
貸 付 金		278,000	1.2	275,000	1.5	3,000
繰 出 金		1,307,174	5.8	1,268,040	6.8	39,134
合 計		22,585,451	100.0	18,707,706	100.0	3,877,745

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ．議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 161,386,000	円 159,697,098	円 0	円 1,688,902	% 99.0	% 0.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１億６，８１３万８千円に比較すると８４４万１千円（５．０％）の減少である。

ハ．総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 3,319,211,000	円 3,056,106,028	円 123,504,000	円 139,600,972	% 92.1	% 13.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額２億９，２１４万４千円に比較すると８億６，３９６万２千円（３９．４％）の増加である。

これは主に、財産管理費が８７５万円（８．７％）、戸籍住民基本台帳費が４８５万１千円（６．４％）、防犯対策費が４７８万１千円（１７．５％）、統計調査費が２１７万９千円（４５．９％）、県議会議員選挙費が１４９万１千円（４３．６％）、それぞれ減少したものの、一般管理費が６億６７万７千円（４７．７％）、市民会館管理費が９，５５３万７千円（１４８．１％）、賦課徴収費が５，０１０万円５千円（１０４．７％）、企画費が４，１１０万４千円（２２．９％）、市長・市議会議員選挙費が３，５８４万９千円（６，３３１．５％）、それぞれ増加したためである。

また、不用額１億３，９６０万１千円は主に、一般管理費でふるさと納税返礼品の送料分の差額による報償費４，２７５万５千円、一般管理費でポータルサイト別のふるさと納税の納付額の補足が困難による報償費１，４３２万２千円、戸籍住民基本台帳費で通知カード・個人番号カード作成等を担っている地方公共団体情報システム機構への市負担分の減額による負担金、補助及び交付金５３８万１千円、賦課徴収費で還付実績額が見込みよりも減少したことによる償還金、利子及び割引料３９６万６千円、財産管理費で緊急修繕等に備えて予算措置していたものが不要になったことによる需用費２６６万９千円、電算処理費で総合支援アプリ「イーナカサイ」の導入、運用費用が圧縮できたことと機能追加が不要になったことによる委託料２３０万７千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１億２，３５０万４千円は、企画費及び防犯対策費の繰越によるものである。

二. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
7,784,210,000	7,513,451,367	57,480,000	213,278,633	96.5	33.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 6 億 2 千 4 百 8 万 3 千円に比較すると 1 億 2 千 4 百 5 万 7 千 8 百円（19.9%）の増加である。

これは主に、扶助費が 5 億 4 千 8 万 4 千 7 百円（16.4%）、健康福祉会館費が 2 千 2 百 2 万 4 千円（3.8%）、生活保護総務費が 1 千 9 百 6 万 3 千円（5.8%）、それぞれ減少したものの、児童福祉施設費が 8 億 1 千 5 百 9 万 5 千円（137.2%）、児童福祉総務費が 2 億 5 千 1 百 9 万 2 千 5 百円（299.4%）、障害者福祉費が 8 千 2 百 1 万 2 千 5 百円（7.3%）、それぞれ増加したためである。

また、不用額 2 億 1 千 3 百 2 万 7 千 9 百円は主に、生活保護費の扶助費で入院等の医療費が見込みを下回ったことによる扶助費 5 千 1 百 7 万 0 千 9 百円、福祉医療費で医療費助成の減による扶助費 3 千 5 百 4 万 8 千 7 百円、児童福祉施設費で泉よつばこども園の入札減による事業費の減額による工事請負費 2 千 6 百 6 万 2 千 7 百円、社会福祉総務費で介護給付費等の減により繰出金が減になったことによる繰出金 1 千 8 百 3 万 5 千 2 百円、障害者福祉費で利用者が見込みを下回ったことによる扶助費 1 千 4 百 8 万 5 千 6 百円、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計の人件費及び事務費の減により特別会計への繰出金が減になったことによる繰出金 1 千 1 百 6 万 1 千 9 百円が不用になったものである。

子育て支援として、令和元年 10 月 1 日より幼児教育・保育を無償化し、また、加西市独自で給食費（副食費）を無償化して、保護者負担の軽減に取り組んでいる。また、幼保一体化の推進では、市内 4 番目の公立認定こども園となる泉よつばこども園を令和 2 年 4 月に開設した。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,986,152,000	1,938,856,056	0	47,295,944	97.6	8.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 億 9 千 4 百 0 万 9 千 2 百円に比較すると 1 億 2 千 3 万 6 千円（0.1%）の減少である。

これは主に、塵芥処理費が 1 千 1 百 5 万 1 千円（3.2%）増加したものの、火葬場費が 5 千 7 百 3 万 4 千円（21.7%）、保健衛生総務費が 5 千 1 百 1 万円（0.5%）、健康推進対策費が 3 千 2 百 1 万 1 千円（5.2%）それぞれ減少したためである。

また、不用額 4 千 7 百 2 万 9 千 6 百円は主に、予防費で予防接種者数が見込みを下回ったことによる委託料 8 千 6 百 2 万 1 千円、母子衛生費で妊婦健康診査の件数が見込みを下回ったことによる委託料 6 千 6 百 4 万円、健康推進対策費で医療機関検診受診者数が見込みを下回ったことによる委託料 4 千 9 百 9 万

1千円、保健衛生総務費で育児休業の代替職員として保健師を募集したが採用に至らなかったことによる賃金440万1千円が不用になったものである。

へ. 労働費

労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
138,333,000	129,400,576	0	8,932,424	93.5	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億4,884万8千円に比較すると1,944万7千円(13.1%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

また、不用額893万2千円は主に、労働諸費で新婚世帯向け家賃補助金と子育てママ就職支援事業補助金の申請者数が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金411万3千円、労働諸費で予定していた外国人調査業務を縮減したことと人事異動による人員変更により不要となった賃金353万7千円が不用になったものである。

ト. 農林水産業費

農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,145,176,000	1,122,929,850	7,300,000	14,946,150	98.1	5.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額11億3,837万5千円に比較すると1,544万5千円(1.4%)の減少である。

これは主に、地籍調査事業費が1,673万1千円(55.4%)、農林業センサス費が662万円(132,403.9%)、それぞれ増加したものの、農地費が1,194万9千円(3.0%)、農村総合整備事業費が1,035万9千円(3.0%)、地域農政推進対策事業費が916万7千円(22.7%)、国営かんがい排水関連事業費が552万3千円(18.2%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額1,494万6千円は主に、農地費で繰越明許の発生による委託料740万円、農業振興費でシカ緊急捕獲拡大事業負担金等の減による負担金、補助及び交付金145万9千円、地域農政推進対策事業費で施設園芸設備整備支援補助金等の減による負担金、補助及び交付金188万1千円、農業振興費で特定外来生物駆除委託料の捕獲頭数の減による委託料102万円が不用になったものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
496,377,000	429,427,227	24,168,000	42,781,773	86.5	1.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 3 億 6, 9 8 5 万 8 千円に比較すると 5, 9 5 7 万円（1 6. 1 %）の増加である。

これは主に、商工振興費が 4, 4 2 5 万 9 千円（1 5. 6 %）増加したためである。

また、不用額 4, 2 7 8 万 2 千円は主に、商工振興費でプレミアム商品券の申請数が見込みを下回ったことによる委託料 3, 2 1 1 万 3 千円、商工振興費でプレミアム商品券の申請数が見込みを下回ったことによる役務費 3 1 0 万円、商工振興費で産業振興促進奨励金及び空き店舗活用補助金の申請者数が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金 1 9 7 万 5 千円が不用になったものである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,632,713,000	1,362,341,829	248,667,000	21,704,171	83.4	6.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 6 億 1, 5 5 5 万 8 千円に比較すると 2 億 5, 3 2 1 万 6 千円（1 5. 7 %）の減少である。

これは主に、道路維持費が 3, 8 0 2 万 7 千円（2 5. 6 %）、街路事業費が 2, 4 8 7 万円（5, 0 0 6. 0 %）、それぞれ増加したものの、産業団地整備事業特別会計の繰出金による宅地造成対策費が 7, 8 3 5 万 3 千円（7 4. 1 %）、都市再生事業費が 7, 4 7 5 万円（2 5. 4 %）、道路新設改良費が 4, 2 9 4 万 1 千円（2 6. 8 %）、公園費が 4, 1 5 4 万 8 千円（5 9. 0 %）、都市計画総務費が 3, 6 3 3 万円（3 2. 2 %）、それぞれ減少したためである。

また、不用額 2, 1 7 0 万 4 千円は主に、街路事業費で中野地区地区計画道路 3 号線の道路拡幅工事の入札減及び工事費抑制により請負工事費が減額となったことによる工事請負費 6 2 6 万 6 千円、都市再生整備事業費で加西市地域活性化拠点施設の展示設計で想定している歴史資料について、所有者より寄託を受けることで事業費が不要になったことによる委託料 2 5 3 万 4 千円、宅地造成対策費で大規模事業専門官の採用が合格者なしとなったことによる繰出金 2 1 1 万 4 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 2 億 4, 8 6 6 万 7 千円は、道路維持費、道路新設改良費、都市再生事業費の繰越である。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
799,862,000	796,298,502	0	3,563,498	99.6	3.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7 億 6, 1 5 5 万 2 千円に比較すると 3, 4 7 4 万 6 千円 (4. 6 %) の増加である。

これは主に、非常備消防費が 2, 8 1 7 万円 (3 5. 7 %)、消防施設費が 5 7 3 万 1 千円 (0. 9 %) 増加したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,906,562,000	2,084,745,697	751,100,000	70,716,303	71.7	9.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 6 億 5, 4 1 5 万円に比較すると、4 億 3, 0 5 9 万 5 千円 (2 6. 0 %) の増加である。

これは主に、社会教育費の文化財保護費が 3, 6 9 1 万 3 千円 (7 8. 5 %)、社会教育費の社会教育総務費が 9 7 5 万 9 千円 (1 0. 1 %)、それぞれ減少したものの、加西市立南部学校給食センター改築工事による保健体育費の給食施設運営費が 3 億 3, 3 8 4 万 3 千円 (2 1 3. 1 %)、感覚学習室・体育館改修工事が完了したことによる特別支援学校費が 5, 7 3 0 万 9 千円 (2 3 5. 6 %)、小学校費の学校管理費 (小) が 3, 9 3 9 万 1 千円 (2 8. 2 %)、中学校費の学校管理費 (中) が 2, 5 2 9 万 1 千円 (3 5. 1 %)、幼稚園費が 2, 2 4 8 万 6 千円 (9. 2 %)、それぞれ増加したためである。

また、不用額 7, 0 7 1 万 6 千円は主に、中学校費の就学援助奨励費補助金事業で就学援助費の対象者が見込みを下回ったことによる扶助費 4 0 5 万 3 千円、小学校費の就学援助奨励費補助金事業で就学援助費の対象者が見込みを下回ったことによる扶助費 3 3 1 万 8 千円、文化財保護費で神戸大学への委託事業である戦争遺跡総合調査の内容変更に伴う委託料の減額が 1 月以降に発生したことによる委託料 1 2 9 万 6 千円、学校振興費で新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時休業措置をとったことによる報償費 1 1 0 万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 7 億 5, 1 1 0 万円は、教育総務費の学校振興費、小学校費の学校管理費、保健体育費の給食施設運営費の繰越である。

フ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
9,000,000	8,148,860	0	851,140	90.5	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額 9 0 3 万円に比較すると 8 8 万 1 千円（9. 8 %）減少している。

これは、農業施設災害復旧費が 8 8 万 1 千円（9. 8 %）減少したためである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,794,859,000	1,794,660,855	0	198,145	100.0	7.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 6 億 9, 2 1 1 万 2 千円に比較すると 1 億 2 5 4 万 9 千円（6. 1 %）の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は 1 9 4 億 2, 2 3 9 万 7 千円であり、これに当年度借入金額 2 1 億 3, 5 4 0 万円を加え、この合計額から当年度元金償還額 1 6 億 9, 3 1 8 万 4 千円を差し引いた額 1 9 8 億 6, 4 6 1 万 3 千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,189,390,000	2,189,387,446	0	2,554	100.0	9.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7 億 5, 2 9 7 万 5 千円に比較すると、ふるさと納税の増加等に伴い、基金への積立額が 1 4 億 3, 6 4 1 万 3 千円（1 9 0. 8 %）増加している。

支出の主なものは、ふるさと応援基金費 2 0 億 5 0 1 万 1 千円、財政調整基金費 1 億 6, 5 1 6 万 8 千円である。

ヨ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	4,978,000	15,022,000	24.9

当年度における予備費の充用件数は1件で、1,502万2千円が不用額となっている。充当先は、ふるさと応援基金積立金497万8千円である。

3 特別会計（別表 1～3， 6， 7， 10 参照）

令和元年度特別会計の数は 5 会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 11,478,033,000	円 11,480,130,416	% 100.0	円 11,255,970,153	% 98.1	円 224,160,263

一般会計から特別会計への繰入金は 1 3 億 7 1 7 万 4 千円で、前年度と比較すると、3, 9 1 3 万 4 千円の増加となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰入金が 1, 3 2 7 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計への繰入金が 1, 1 8 7 万 4 千円それぞれ減少したものの、介護保険特別会計への繰入金が 3, 6 8 4 万 7 千円、新たに当年度より創設された産業団地整備事業特別会計への繰入金が 2, 7 4 3 万 2 千円それぞれ増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は無かった。

各会計別の審査意見は次のとおりである。

（1）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 5,210,928,000	円 5,245,329,386	% 100.7	円 5,111,810,616	% 98.1	円 133,518,770

歳入決算額は、前年度と比較すると 1 億 4, 8 5 1 万 4 千円（2. 8 %）の減少である。

これは主に、諸収入、県支出金が増加したものの、繰越金、国民健康保険税、繰入金が減少したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金 3 6 億 2, 0 6 5 万円（6 9. 0 %）、国民健康保険税 1 0 億 1, 2 8 0 万 8 千円（1 9. 3 %）、繰入金 3 億 8, 0 3 6 万 1 千円（7. 3 %）、繰越金 2 億 1, 1 8 9 万 7 千円（4. 0 %）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	円	円	件	円	円	%
29	1,439,529,040	1,051,419,705	382	28,589,660	359,519,675	73.0
30	1,388,189,975	1,039,431,251	327	25,024,132	323,734,592	74.9
元	1,319,808,192	1,012,808,448	358	19,664,357	287,335,387	76.7

不納欠損処分は358件、1,966万4千円で、前年度と比較して件数は31件増加し、金額は536万円減少している。

これらはすべて地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）、同法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）の規定により納付義務、徴収権が消滅したもので、法令の規定に準拠して処理されているものと認めたが、今後も適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は、前年度と比較して3,639万9千円（11.2%）の減少で、対調定額比は21.8%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は94.9%で前年度より0.2ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は76.7%で前年度より1.8ポイント上昇している。国民健康保険税の負担の公平性を確保するためにも、今後も滞納金の徴収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると7,013万5千円（1.4%）の減少となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金、保険給付費がそれぞれ増加したものの、国民健康保険事業基金への積立金が減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費34億5,300万円（67.5%）、国民健康保険事業費納付金13億2,081万1千円（25.8%）、基金積立金1億7,984万2千円（3.5%）、総務費6,596万7千円（1.3%）である。

平成30年度から、国民健康保険の都道府県化がなされ、県と市が共同で国保運営をすることになり、県は財政運営を、市は国民健康保険税の賦課や給付等の事務を行うことになった。その結果、医療費は県が支払い、市は県が算定した納付金を支払うことになったので、市の医療費が想定以上に増えたとしても、医療費は県単位で支払うため、市の国保財政に直接影響はなく、従来よりも市の国保財政が安定する制度となった。

また、国保財政健全化のため、収支で1億7,984万2千円の黒字を計上することができたと同時に、全額を基金に積み立てることができた。その結果、前年度に引き続き、黒字決算となった。

なお、県に支払う国民健康保険事業費納付金が平成30年度より3年間、激変緩和措置があり、当年度も減額となっているものの、その激変緩和措置が無くなった後の事も想定して、今後も引き続き計画的な事業運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 4,926,668,000	円 4,926,569,931	% 100.0	円 4,850,452,798	% 98.5	円 76,117,133

歳入決算額は、前年度と比較すると1億6,634万3千円(3.5%)の増加である。

これは主に、保険料が減少したものの、繰越金、支払基金交付金、繰入金、国庫支出金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金12億3,140万2千円(25.0%)、国庫支出金11億1,897万9千円(22.7%)、保険料10億6,945万1千円(21.7%)、繰入金7億3,254万8千円(14.9%)、県支出金6億8,650万6千円(13.9%)である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	円	円	件	円	円	%
29	938,918,366	915,614,107	175	4,987,410	18,316,849	97.5
30	1,096,167,749	1,074,661,991	152	3,375,598	18,130,160	98.0
元	1,088,441,010	1,069,451,280	149	3,138,802	15,850,928	98.3

介護保険料について、313万9千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が1,585万1千円となっている。今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億7,711万6千円(3.8%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費、基金積立金費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費43億9,056万9千円(90.5%)、地域支援事業費2億4,953万1千円(5.1%)、総務費1億1,959万9千円(2.5%)である。

当年度は、第7期介護保険事業計画の中間年度となった。地域包括支援センターや一時相談窓口の機能の充実、介護保険制度の周知を図るとともに、地域密着型サービスの適正なサービス提供に向けた取り組みを行った。介護認定は、申請件数、認定調査数及び審査件数ともに前年度より減少しているが、認定調査員や審査会委員の調整会議の実施等で、適正公平な審査、スムーズな事務が行われている。

今後も介護保険の利用者は増加するものと考えられ、制度の周知と充実を図るとともに、認定業務の適正化、介護サービスの質の向上、介護保険施設の基盤整備等を通じて、高齢化社会に対応した事

業の安定的な運営に努められたい。

（３）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 680,660,000	円 662,410,612	% 97.3	円 659,407,091	% 96.9	円 3,003,521

後期高齢者医療制度は、医療制度改革に伴い、平成２０年４月から施行された７５歳以上（一定の障害があると認定された者は６５歳以上）の者を対象とした制度であり、法令の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けることとされている。

歳入決算額は昨年度と比較すると２，５１３万２千円（３．９％）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰越金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料４億７，９０７万１千円（７２．３％）、繰入金１億６，６８３万４千円（２５．２％）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
29	円 431,589,977	円 425,773,495	件 20	円 604,752	円 5,211,730	% 98.7
30	449,515,751	443,632,971	22	211,432	5,671,348	98.7
元	485,166,043	479,070,755	23	446,837	5,648,451	98.7

後期高齢者医療保険料の収入未済額が５６４万８千円となっており、今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると３，８１１万４千円（６．１％）の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金６億３，４３８万２千円（９６．２％）、総務費２，４９０万１千円（３．８％）である。

(4) 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 7,000,000	円 14,666,576	% 209.5	円 3,145,737	% 44.9	円 11,520,839

歳入決算額は、前年度と比較すると220万4千円（17.7%）の増加である。

これは、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金が増加したためである。

歳入決算額は、繰越金963万9千円（65.7%）、使用料及び手数料502万7千円（34.3%）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると32万2千円（11.4%）の増加となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したためである。

歳出決算額は、公園墓地整備費314万6千円（100.0%）である。

公園墓地全体（第1区～第4区）では729区画で、年度末現在の使用許可残数は70区画となっている。

今後も使用許可の促進と合わせて、施設の管理運営及び環境整備に努められたい。

(5) 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 652,777,000	円 631,153,911	% 96.7	円 631,153,911	% 96.7	円 0

中国自動車道・加西インターチェンジ周辺における新産業団地の整備を行うため法令の定めにより、産業団地整備事業に関する収支について、令和元年度からこの特別会計が設けられた。

歳入決算額は、財産収入4億3,512万2千円（68.9%）、市債1億6,860万円（26.7%）、繰入金2,743万2千円（4.3%）となっている。

歳出決算額は、産業団地整備費6億3,115万4千円（100%）となっている。

当年度は、1-1、1-2工区の地権者と土地売買契約を締結し、用地取得に取り組むとともに、1-2工区においては、進出企業との間で土地売買契約を締結し、造成工事に着手している。今後も、同事業者が万全なスタートがきられるよう、しっかりとサポートするとともに、産業団地整備事業を着実に進め、地域経済の発展と新たな雇用創出に取り組まれたい。

なお、新産業団地の用地買収並びに造成工事が進行中であるが、事業実施の経過や成果並びに収支状況を総括的に把握できるよう、造成費も含めた土地取得費の計算資料の整備が必要である。（公共事業に伴うものであり、必ずしも金額的な採算性のみを求めるものではない。）

4 実質収支に関する調書（別表3参照）

実質収支に関する調書を歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当年度決算における実質収支額については、産業団地整備事業特別会計は差し引き0円であるが、一般会計3億4,819万円、国民健康保険特別会計1億3,351万9千円、介護保険特別会計7,611万7千円、後期高齢者医療特別会計300万4千円、公園墓地整備事業特別会計1,152万1千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は5億7,235万1千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計2億4,002万9千円である。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は次のとおりである。

（1）土地及び建物

令和元年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地（㎡）		1,402,100	△ 2,192	1,399,908
建 物	木 造（㎡）	7,891	0	7,891
	非木造（㎡）	177,673	1,640	179,313

土地は、前年度に比べ2,192㎡の減少となっている。これは主に、常吉町普通財産と国正町普通財産の売却によるものである。

また、建物は、木造、非木造合計して1,640㎡の増加となっている。これは主に、泉よつばこども園の建設による増があったためである。

（2）出資による権利

令和元年度末現在高は2億1,682万6千円で、前年度と同額である。

（3）物 品

自動車は2台増の102台、絵画等は増減無しの311点である。

（4）債 権

前年度末現在高は731万5千円で、当年度中に15万9千円減少し、令和元年度末現在高は71

5万6千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が15万9千円減少したことによるものである。

(5) 基金

基金の推移

(単位：千円)

年度 区分	29	30	元
物品調達基金	1,000	1,000	1,000
財政調整基金	1,654,213	1,679,378	1,844,547
地域福祉基金	72,501	69,558	66,615
鉄道経営対策事業基金	0	0	0
ふるさと創生基金	484,974	485,023	490,404
減債基金	458,243	458,289	458,335
文化スポーツ振興基金	17,229	16,941	16,742
人材育成基金	95,955	90,248	86,730
ふるさと応援基金	309,476	327,528	632,538
一般会計小計	3,093,591	3,127,965	3,596,911
国民健康保険事業基金	0	341,229	521,071
介護給付費準備基金	130,276	130,750	201,873
特別会計小計	130,276	471,979	722,944
年度末合計	3,223,867	3,599,944	4,319,855

一般会計における基金の前年度末現在高は31億2,796万5千円で、当年度中に4億6,894万6千円増加し、令和元年度末現在高は35億9,691万1千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が3億501万円、財政調整基金が1億6,516万9千円、増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は4億7,197万9千円で、当年度中に2億5,096万5千円増加し、令和元年度末現在高は7億2,294万4千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

イ. 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額100万円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額35万2千円、原価27万4千円で、差引7万8千円が運用益

となり、物品調達基金条例に基づき令和元年度一般会計に繰入されている。

令和元年度末の基金１００万円の内訳は、物品２５万４千円、現金７４万６千円となっている。

ロ．財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高１６億７，９３７万８千円に１億６，５１６万９千円が積み立てられたことから、令和元年度末現在高は１８億４，４５４万７千円となっている。

ハ．地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高６，９５５万８千円に７千円が積み立てられたが、２９５万円が取り崩されたことから、令和元年度末現在高は６，６６１万５千円となっている。

ニ．鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高０円に、鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として９０９万７千円が積み立てられたが、令和元年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和元年度末現在高は０円となっている。

ホ．ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高４億８，５０２万３千円に１，００４万９千円が積み立てられたが、４６６万７千円が取り崩されたことから、令和元年度末現在高は４億９，０４０万４千円となっている。

ヘ．減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高４億５，８２８万９千円に、基金利息４万６千円を積み立てたため、令和元年度末現在高は４億５，８３３万５千円となっている。

ト．文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高１，６９４万１千円に、基金利息２千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として２０万円が取り崩されたため、令和元年度末現在高は１，６７４万２千円となっている。

チ．人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高９，０２４万８千円に、基金利息９千円が積み立てられたが、３５２万７千円が取り崩されたことから、令和元年度末現在高は８，６７３万円となっている。

リ．ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施

することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高3億2,752万8千円に20億501万円が積み立てられたが、ふるさと納税推進事業、保育料無償化事業、福祉医療費、公立保育所運営事業などに充てるため、17億円が取り崩されたことから、令和元年度末現在高は6億3,253万8千円となっている。

ヌ. 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高3億4,122万9千円に黒字分の1億7,984万2千円を基金に積み立てたため、令和元年度末現在高は5億2,107万1千円となっている。

ル. 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高1億3,075万円に前年度繰越金と預金利子7,112万3千円を積み立てたため、令和元年度末現在高は2億187万3千円となっている。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている定額資金を運用する基金の運用状況については、関係書類をもとに審査を行った。その結果は、前掲基金のイ. 物品調達基金のとおりであり、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認めた。

7 まとめ

(1) 決算の概要

歳入面では、市たばこ税は減少したものの、固定資産税が増加し、前年度と比較し市税収入は増加したが、地方交付税や分担金及び負担金は減少している。また、歳出面では、土木費が大幅に減少したものの、諸支出金をはじめ、民生費、総務費、教育費が増加するなど、厳しい財政状況が続いている。

イ. 公債費

歳出総額に占める公債費は、17億9,466万1千円（対前年度6.1%増）となっている。後年度負担となる地方債現在高は198億6,461万3千円（対前年度2.3%増）、債務負担行為額は12億6,291万9千円（対前年度39.5%減）であり、なお高い数値となっている。しかし、実質公債費比率は7.6%であり、前年度と比較し0.3ポイント改善した。

ロ. 他会計補助金

一般会計が地方公営企業法第17条の2に基づき補てんを行っている水道事業、下水道事業及び病院事業への補助金等は、コミュニティ・プラント会計を除き、繰出基準により支出されており、前年度を2,221万3千円下回り、総額17億4,723万2千円（対前年度1.3%減）になっている。

また、公債費と他会計補助金等とで歳出決算額の15.7%を占めている。

（２）財政規律の確保について

加西市行財政改革プランは、平成20年に策定された加西市第6次行政経営改革大綱を基本に、平成23年度から令和2年度までの10年計画で財政再建と行財政改革を推進しつつ、まちづくりの最上位計画の第5次加西市総合計画の具体化を図るものである。行財政改革プランの実施に当たっては、毎年、評価と検証を行い、結果を反映して3か年のローリングで計画を策定しており、今年度は、令和元年度から令和2年度までの計画期間のプランに基づき各種事業が実施されている。

今後も国の補助金・交付金を適時、有効に活用しながら、鵜野飛行場跡地周辺整備をはじめ、加西インター周辺開発等、大型プロジェクトを推進していく状況であるが、国の補助金以外の財源は起債、一般財源で対応する必要がある。さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る財政出動により、財源不足を補うため多額の財政調整基金を取り崩すことが想定されるとともに、将来的には経済情勢の悪化により市民税をはじめとする市税の減収が見込まれる。また、病院事業の経営状況は依然として厳しい状況であり、繰出基準内ではあるものの多額の繰出金で財政支援を行っているが、病院の経営努力にもかかわらず、将来的には新病院建設が計画されていることもあり、今後も不安定な財政状況が続くものと考えられる。

このように、市の厳しい財政状況の中で、10年間の財政収支見通しをはじめ、行財政改革プランの見直しが早急に必要になってくるものと思われる。

プランの見直しに伴い市民生活に影響が及ぶ場合は、議会をはじめ住民に十分説明を行うとともに、今後も行財政改革プランに基づき財政規律の確保に努め、市民の福祉向上のための施策に取り組まれない。

（３）総括

当年度は、人口増の諸施策も盛り込んだ第5次総合計画後期基本計画（平成28年度～令和2年度）、及び総合計画と整合を図った人口ビジョンを含む地域創生戦略に基づき、各種施策を実施され、一定の効果を上げているものとする。

上記のとおり厳しい財政状況下、少子化・高齢化対策、道路・橋梁・公共施設の長寿命化計画など、行政需要が増大しているが、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らし、効率的な行政運営に努め、更なる市民福祉の向上と市勢の発展を図るため、職員が一丸となって取り組まれない。さらに、合规性、正確性のもとより、最少の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に努め、行財政の健全運営に鋭意努力されたい。

また、加西市行財政改革プランに基づき、公債費の抑制と財政調整基金の確保等を図り、財政規律と健全な財政運営を厳守するとともに、人口増対策をはじめ、各事務事業に対する取り組みの意義や

課題、成果について十分に説明責任を果たし、今後も市政運営に市民の理解と協力を得られるように努められたい。

一般・特別会計 決算審査資料

令和元年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
令和元年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
令和元年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
令和元年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
令和元年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	5
令和元年度 特別会計予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	10

令和元年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

区 分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	円
一 般 会 計	23,173,670,686	66.9	22,585,451,391	66.7	588,219,295	うち基金繰入額 1,720,518,893
特 別 会 計	11,480,130,416	33.1	11,255,970,153	33.3	224,160,263	
国民健康保険	5,245,329,386	15.1	5,111,810,616	15.1	133,518,770	
介護保険	4,926,569,931	14.2	4,850,452,798	14.3	76,117,133	
後期高齢者医療	662,410,612	1.9	659,407,091	1.9	3,003,521	
公園墓地整備事業	14,666,576	0.0	3,145,737	0.0	11,520,839	
産業団地整備事業	631,153,911	1.8	631,153,911	1.9	0	
合 計	34,653,801,102	100.0	33,841,421,544	100.0	812,379,558	

別表 2

令和元年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		23,173,670,686	0	
特 別 会 計		11,480,130,416	1,307,173,907	
国民健康保険		5,245,329,386	380,360,811	一般会計から繰入
介護保険		4,926,569,931	732,547,670	一般会計から繰入
後期高齢者医療		662,410,612	166,833,565	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		14,666,576	0	
産業団地整備事業		631,153,911	27,431,861	一般会計から繰入
合 計		34,653,801,102	1,307,173,907	

別表 3

令和元年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	24,378,253,000	23,173,670,686	22,585,451,391	588,219,295
特 別 会 計	11,478,033,000	11,480,130,416	11,255,970,153	224,160,263
国民健康保険	5,210,928,000	5,245,329,386	5,111,810,616	133,518,770
介護保険	4,926,668,000	4,926,569,931	4,850,452,798	76,117,133
後期高齢者医療	680,660,000	662,410,612	659,407,091	3,003,521
公園墓地整備事業	7,000,000	14,666,576	3,145,737	11,520,839
産業団地整備事業	652,777,000	631,153,911	631,153,911	0
合 計	35,856,286,000	34,653,801,102	33,841,421,544	812,379,558

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳 出				歳入歳出差引額
総 額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
22,585,451,391	1,307,173,907	国民健康保険へ繰出 380,360,811 介護保険へ繰出 732,547,670 後期高齢者医療へ繰出 166,833,565 産業団地整備事業へ繰出 27,431,861	21,278,277,484	1,895,393,202
11,255,970,153	0		11,255,970,153	△ 1,083,013,644
5,111,810,616	0		5,111,810,616	△ 246,842,041
4,850,452,798	0		4,850,452,798	△ 656,430,537
659,407,091	0		659,407,091	△ 163,830,044
3,145,737	0		3,145,737	11,520,839
631,153,911	0		631,153,911	△ 27,431,861
33,841,421,544	1,307,173,907		32,534,247,637	812,379,558

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	240,029,000	0	240,029,000	348,190,295	19,966,928
0	0	0	0	224,160,263	△ 100,251,968
0	0	0	0	133,518,770	△ 78,378,142
0	0	0	0	76,117,133	△ 10,773,668
0	0	0	0	3,003,521	△ 12,981,621
0	0	0	0	11,520,839	1,881,463
0	0	0	0	0	0
0	240,029,000	0	240,029,000	572,350,558	△ 80,285,040

別表 4

令和元年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

区 分 款 別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)	構成比 (%)
05 市 税	7,053,500,000	7,430,308,857	7,150,941,165	101.4	96.2	30.9
10 地 方 譲 与 税	165,300,000	160,396,015	160,396,015	97.0	100.0	0.7
15 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,983,000	5,983,000	119.7	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	35,000,000	38,743,000	38,743,000	110.7	100.0	0.2
17 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	20,718,000	20,718,000	98.7	100.0	0.1
18 地方消費税交付金	795,000,000	785,737,000	785,737,000	98.8	100.0	3.4
20 ゴルフ場利用税交付金	56,000,000	57,929,685	57,929,685	103.4	100.0	0.2
25 自動車取得税交付金	32,000,000	32,947,977	32,947,977	103.0	100.0	0.1
26 環境性能割交付金	17,000,000	9,281,000	9,281,000	54.6	100.0	0.0
国有提供施設等所在						
30 市 助 成 交 付 金	34,236,000	34,236,000	34,236,000	100.0	100.0	0.1
33 地方特例交付金	166,027,000	131,034,000	131,034,000	78.9	100.0	0.6
35 地 方 交 付 税	3,555,957,000	3,540,370,000	3,540,370,000	99.6	100.0	15.3
40 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,654,000	4,654,000	77.6	100.0	0.0
45 分担金及び負担金	144,754,000	149,661,752	148,594,552	102.7	99.3	0.6
50 使用料及び手数料	287,534,000	334,488,331	286,273,551	99.6	85.6	1.2
55 国 庫 支 出 金	2,647,134,000	2,358,696,749	2,358,696,749	89.1	100.0	10.2
60 県 支 出 金	1,582,932,000	1,524,521,314	1,524,521,314	96.3	100.0	6.6
65 財 産 収 入	8,489,000	12,244,135	12,244,135	144.2	100.0	0.1
70 寄 附 金	2,067,986,000	2,076,062,828	2,076,062,828	100.4	100.0	9.0
75 繰 入 金	1,882,091,000	1,720,518,893	1,720,518,893	91.4	100.0	7.4
80 繰 越 金	388,587,000	388,587,367	388,587,367	100.0	100.0	1.7
85 諸 収 入	550,226,000	564,094,511	549,800,455	99.9	97.5	2.4
90 市 債	2,876,500,000	2,135,400,000	2,135,400,000	74.2	100.0	9.2
合 計	24,378,253,000	23,516,614,414	23,173,670,686	95.1	98.5	100.0

別表 5

令和元年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

区 分 款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
05 議 会 費	161,386,000	159,697,098	0	1,688,902	99.0	0.7
10 総 務 費	3,319,211,000	3,056,106,028	123,504,000	139,600,972	92.1	13.5
15 民 生 費	7,784,210,000	7,513,451,367	57,480,000	213,278,633	96.5	33.3
20 衛 生 費	1,986,152,000	1,938,856,056	0	47,295,944	97.6	8.6
25 労 働 費	138,333,000	129,400,576	0	8,932,424	93.5	0.6
30 農 林 水 産 業 費	1,145,176,000	1,122,929,850	7,300,000	14,946,150	98.1	5.0
35 商 工 費	496,377,000	429,427,227	24,168,000	42,781,773	86.5	1.9
40 土 木 費	1,632,713,000	1,362,341,829	248,667,000	21,704,171	83.4	6.0
45 消 防 費	799,862,000	796,298,502	0	3,563,498	99.6	3.5
50 教 育 費	2,906,562,000	2,084,745,697	751,100,000	70,716,303	71.7	9.2
55 災 害 復 旧 費	9,000,000	8,148,860	0	851,140	90.5	0.0
60 公 債 費	1,794,859,000	1,794,660,855	0	198,145	100.0	7.9
65 諸 支 出 金	2,189,390,000	2,189,387,446	0	2,554	100.0	9.7
90 予 備 費	15,022,000	0	0	15,022,000	0	-
合 計	24,378,253,000	22,585,451,391	1,212,219,000	580,582,609	92.6	100.0

令和元年度 特別会計予算決算対照表

歳入

区 分 会計別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,210,928,000	5,552,329,130	5,245,329,386	100.7	94.5
介 護 保 険	4,926,668,000	4,945,559,661	4,926,569,931	100.0	99.6
後 期 高 齢 者 医 療	680,660,000	668,505,900	662,410,612	97.3	99.1
公園墓地整備事業	7,000,000	14,714,076	14,666,576	209.5	99.7
産業団地整備事業	652,777,000	631,153,911	631,153,911	96.7	100.0
合 計	11,478,033,000	11,812,262,678	11,480,130,416	100.0	97.2

歳出

区 分 会計別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,210,928,000	5,111,810,616	0	99,117,384	98.1
介 護 保 険	4,926,668,000	4,850,452,798	0	76,215,202	98.5
後 期 高 齢 者 医 療	680,660,000	659,407,091	0	21,252,909	96.9
公園墓地整備事業	7,000,000	3,145,737	0	3,854,263	44.9
産業団地整備事業	652,777,000	631,153,911	0	21,623,089	96.7
合 計	11,478,033,000	11,255,970,153	0	222,062,847	98.1

年度別 會計別	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元 年 度					
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出			
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度 増減額	比率	対前年度 増減額	比率	
一 般 会 計	19,771,798,429	19,689,232,468	19,096,293,037	18,707,705,670	23,173,670,686	4,077,377,649	121.4	22,585,451,391	3,877,745,721	120.7
特 別 会 計	11,294,960,430	10,902,532,640	10,803,811,813	10,479,399,582	11,480,130,416	676,318,603	106.3	11,255,970,153	776,570,571	107.4
国民健康保険	6,140,055,449	5,798,826,249	5,393,843,018	5,181,946,106	5,245,329,386	△ 148,513,632	97.2	5,111,810,616	△ 70,135,490	98.6
介護保険	4,545,475,236	4,515,123,726	4,760,227,327	4,673,336,526	4,926,569,931	166,342,604	103.5	4,850,452,798	177,116,272	103.8
後期高齢者医療	599,311,601	585,042,274	637,278,415	621,293,273	662,410,612	25,132,197	103.9	659,407,091	38,113,818	106.1
公園墓地整備事業	10,118,144	3,540,391	12,463,053	2,823,677	14,666,576	2,203,523	117.7	3,145,737	322,060	111.4
産業団地整備事業	-	-	-	-	631,153,911	631,153,911	皆増	631,153,911	631,153,911	皆増
合 計	31,066,758,859	30,591,765,108	29,900,104,850	29,187,105,252	34,653,801,102	4,753,696,252	115.9	33,841,421,544	4,654,316,292	115.9

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	6,875,734,233	34.8	6,952,042,102	36.4	7,150,941,165	30.9	102.9
10 地 方 譲 与 税	157,131,000	0.8	158,425,000	0.8	160,396,015	0.7	101.2
15 利 子 割 交 付 金	11,671,000	0.1	11,627,000	0.1	5,983,000	0.0	51.5
16 配 当 割 交 付 金	41,963,000	0.2	34,826,000	0.2	38,743,000	0.2	111.2
17 株式等譲渡所得割交付金	42,304,000	0.2	27,553,000	0.1	20,718,000	0.1	75.2
18 地方消費税交付金	776,531,000	3.9	815,999,000	4.3	785,737,000	3.4	96.3
20 ゴルフ場利用税交付金	58,305,957	0.3	56,601,660	0.3	57,929,685	0.2	102.3
25 自動車取得税交付金	57,550,000	0.3	70,055,000	0.4	32,947,977	0.1	47.0
26 環境性能割交付金	-	-	-	-	9,281,000	0.0	皆増
国有提供施設等所在 30 市 助 成 交 付 金	34,270,000	0.2	34,236,000	0.2	34,236,000	0.1	100.0
33 地方特例交付金	20,946,000	0.1	25,227,000	0.1	131,034,000	0.6	519.4
35 地 方 交 付 税	3,725,075,000	18.8	3,624,583,000	19.0	3,540,370,000	15.3	97.7
40 交通安全対策特別交付金	5,453,000	0.0	4,868,000	0.0	4,654,000	0.0	95.6
45 分担金及び負担金	214,384,515	1.1	185,875,171	1.0	148,594,552	0.6	79.9
50 使用料及び手数料	309,707,149	1.6	290,014,464	1.5	286,273,551	1.2	98.7
55 国 庫 支 出 金	2,087,610,057	10.6	1,960,833,079	10.3	2,358,696,749	10.2	120.3
60 県 支 出 金	1,460,057,148	7.4	1,474,114,994	7.7	1,524,521,314	6.6	103.4
65 財 産 収 入	78,346,141	0.4	9,987,306	0.1	12,244,135	0.1	122.6
70 寄 附 金	649,744,830	3.3	739,575,187	3.9	2,076,062,828	9.0	280.7
75 繰 入 金	649,532,184	3.3	718,639,361	3.8	1,720,518,893	7.4	239.4
80 繰 越 金	55,745,032	0.3	82,565,961	0.4	388,587,367	1.7	470.6
85 諸 収 入	577,137,183	2.9	562,244,752	2.9	549,800,455	2.4	97.8
90 市 債	1,882,600,000	9.5	1,256,400,000	6.6	2,135,400,000	9.2	170.0
合 計	19,771,798,429	100.0	19,096,293,037	100.0	23,173,670,686	100.0	121.4

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	160,049,231	0.8	168,137,896	0.9	159,697,098	0.7	95.0
10 総 務 費	2,242,362,007	11.4	2,192,143,714	11.7	3,056,106,028	13.5	139.4
15 民 生 費	6,845,754,081	34.8	6,264,873,257	33.5	7,513,451,367	33.3	119.9
20 衛 生 費	2,311,707,873	11.7	1,940,092,045	10.4	1,938,856,056	8.6	99.9
25 労 働 費	154,642,568	0.8	148,847,890	0.8	129,400,576	0.6	86.9
30 農 林 水 産 業 費	1,118,939,057	5.7	1,138,375,303	6.1	1,122,929,850	5.0	98.6
35 商 工 費	425,716,622	2.2	369,857,672	2.0	429,427,227	1.9	116.1
40 土 木 費	1,566,036,012	8.0	1,615,558,208	8.6	1,362,341,829	6.0	84.3
45 消 防 費	760,513,903	3.9	761,552,482	4.1	796,298,502	3.5	104.6
50 教 育 費	1,798,775,205	9.1	1,654,150,205	8.8	2,084,745,697	9.2	126.0
55 災 害 復 旧 費	7,665,160	0.0	9,030,240	0.0	8,148,860	0.0	90.2
60 公 債 費	1,632,279,733	8.3	1,692,112,185	9.0	1,794,660,855	7.9	106.1
65 諸 支 出 金	664,791,016	3.4	752,974,573	4.0	2,189,387,446	9.7	290.8
90 予 備 費	0	-	0	-	0	-	0
合 計	19,689,232,468	100.0	18,707,705,670	100.0	22,585,451,391	100.0	120.7

特別会計款別歳入

事業別	歳入					
	款	令和元年度 決算額	対前年度		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
			増減額	比率		
国民健康保険	国民健康保険税	1,012,808,448	△ 26,622,803	97.4	1,039,431,251	1,051,419,705
	一部負担金	0	0	－	0	0
	使用料及び手数料	454,603	24,153	105.6	430,450	418,903
	国庫支出金	0	0	－	0	1,046,700,196
	療養給付費交付金	0	0	－	0	140,342,294
	前期高齢者交付金	0	0	－	0	1,690,196,786
	県支出金	3,620,649,792	7,586,548	100.2	3,613,063,244	268,214,995
	共同事業交付金	0	0	－	0	1,224,211,030
	財産収入	43,359	43,359	皆増	0	0
	繰入金	380,360,811	△ 13,271,008	96.6	393,631,819	389,284,954
	繰越金	211,896,912	△ 129,332,288	62.1	341,229,200	317,382,430
	諸収入	19,115,461	13,058,407	315.6	6,057,054	11,884,156
	合 計	5,245,329,386	△ 148,513,632	97.2	5,393,843,018	6,140,055,449
介護保険	保険料	1,069,451,280	△ 5,210,711	99.5	1,074,661,991	915,614,107
	使用料及び手数料	79,920	7,600	110.5	72,320	69,300
	国庫支出金	1,118,979,352	25,579,248	102.3	1,093,400,104	1,046,831,133
	支払基金交付金	1,231,401,638	37,072,124	103.1	1,194,329,514	1,195,473,849
	県支出金	686,505,563	16,815,563	102.5	669,690,000	649,053,000
	財産収入	13,074	47	100.4	13,027	16,434
	繰入金	732,547,670	36,846,788	105.3	695,700,882	710,245,553
	繰越金	86,890,801	56,539,291	286.3	30,351,510	27,297,660
	諸収入	700,633	△ 1,307,346	34.9	2,007,979	874,200
	合 計	4,926,569,931	166,342,604	103.5	4,760,227,327	4,545,475,236
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	479,070,755	35,437,784	108.0	443,632,971	425,773,495
	使用料及び手数料	42,956	9,456	128.2	33,500	44,200
	繰入金	166,833,565	△ 11,873,527	93.4	178,707,092	171,084,192
	繰越金	15,985,142	1,715,815	112.0	14,269,327	1,439,639
	諸収入	478,194	△ 157,331	75.2	635,525	970,075
	合 計	662,410,612	25,132,197	103.9	637,278,415	599,311,601
公園墓地	使用料及び手数料	5,027,200	△ 858,100	85.4	5,885,300	3,717,200
	繰越金	9,639,376	3,061,623	146.5	6,577,753	6,400,944
	諸収入	0	0	－	0	0
	合 計	14,666,576	2,203,523	117.7	12,463,053	10,118,144
産業団地	財産収入	435,122,050	435,122,050	皆増	－	－
	繰入金	27,431,861	27,431,861	皆増	－	－
	市債	168,600,000	168,600,000	皆増	－	－
	繰越金	0	0	－	－	－
	諸収入	0	0	－	－	－
	合 計	631,153,911	631,153,911	皆増	－	－

歳出決算比較表

(単位 円・%)

歳 出					
款	令和元年度 決算額	対前年度		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
		増減額	比率		
総務費	65,966,718	1,109,012	101.7	64,857,706	87,385,608
保険給付費	3,452,999,945	11,123,781	100.3	3,441,876,164	3,502,649,922
後期高齢者支援金等	0	0	－	0	580,067,110
前期高齢者納付金等	0	0	－	0	2,116,587
老人保健拠出金	0	0	－	0	12,215
介護納付金	0	0	－	0	215,291,489
共同事業拠出金	0	0	－	0	1,247,535,377
国民健康保険事業費納付金	1,320,811,424	82,366,979	106.7	1,238,444,445	0
保健事業費	39,928,334	△ 354,383	99.1	40,282,717	41,739,176
基金積立金	179,842,206	△ 161,386,994	52.7	341,229,200	0
諸支出金	52,261,989	△ 2,993,885	94.6	55,255,874	122,028,765
予備費	0	0	－	0	0
合 計	5,111,810,616	△ 70,135,490	98.6	5,181,946,106	5,798,826,249
総務費	119,598,763	△ 1,145,728	99.1	120,744,491	121,080,421
保険給付費	4,390,568,856	114,899,551	102.7	4,275,669,305	4,142,667,694
地域支援事業費	249,530,561	3,866,851	101.6	245,663,710	223,308,403
基金積立金費	71,122,834	70,649,167	15,015.4	473,667	431,426
諸支出金	19,631,784	△ 11,153,569	63.8	30,785,353	27,635,782
予備費	0	0	－	0	0
合 計	4,850,452,798	177,116,272	103.8	4,673,336,526	4,515,123,726
総務費	24,901,340	△ 4,126,546	85.8	29,027,886	26,294,172
後期高齢者医療広域連合納付金	634,381,701	42,456,143	107.2	591,925,558	557,978,835
諸支出金	124,050	△ 215,779	36.5	339,829	769,267
予備費	0	0	－	0	0
合 計	659,407,091	38,113,818	106.1	621,293,273	585,042,274
公園墓地整備費	3,145,737	322,060	111.4	2,823,677	3,540,391
予備費	0	0	－	0	0
合 計	3,145,737	322,060	111.4	2,823,677	3,540,391
産業団地整備費	631,153,911	631,153,911	皆増	－	－
合 計	631,153,911	631,153,911	皆増	－	－